

国内経済要録

◇外国為替引当貸付制度の一部改正

4月1日から商社の外貨預金勘定（いわゆる商社持高集中制度）が認められ、外国為替公認銀行が商社から期限付輸出手形を外貨で買い取りうることとなったのに伴い、本行では、取引先が外貨で買い取った期限付輸出手形についても外国為替引当貸付制度の適用を認めることとし、取引先の引当手形買取日が4月1日以降の分から実施することとした。

◇外国為替引当貸付の利子歩合変更

ニューヨークにおける市中金利の変動に伴い、本行はアメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を次のとおり変更した。

(実施日) (改定前) (改定後)
3月17日 日歩 1銭1厘、 日歩 1銭

◇政府短期証券の発行限度引上げ

35年度予算の成立に伴い、次のとおり政府短期証券および一時借入金などに対する最高限度額が引き上げられた。

○一般会計における大蔵省証券および一時借入金の限度
改正前 500億円
改正後 1,000 〃

○外国為替資金特別会計における証券（外為証券）、一時借入金および国庫余裕金繰替使用の限度
改正前 3,500億円
改正後 5,500 〃

なお、食糧管理特別会計における証券（食糧証券）および一時借入金の限度は、4,400億円に据え置かれた。

◇国税関係法律の改正

35年度予算に関連して、石油関税および酒税について次のような改正が行われた。なお35年度は、一般的減税は見送られた。

(1) 石油関税

最近の石炭産業の実情および石油の輸入価格などの推移を勘案し、原重油などの現行暫定減免措置を改廃。本改正による年度間の増税見込額は58億円。（関税暫定措置法、昭和35年3月31日成立）

(2) 酒税

最近における酒類の消費状況にかんがみ、清酒に準1級を新設し、また従来1、2級に分れていた合成清酒の級別を廃止（税率は従来の2級を適用）した。これによる年度間の酒税収入には増減ない見込み。（酒税法の一部を改正する法律、昭和35年3月23日成立）

◇昭和35年度総合資金需給見込みなど発表

政府（経済企画庁）は3月10日、さきに閣議決定をみた「昭和35年度の経済見通し」に基づき、昭和35年度の「総合資金需給見込み」および「産業資金供給見込み」を作成、予算審議の資料として国会に提出した。大要は次表のとおり。

35年度総合資金需給見込み

(単位・億円)

区 分		34年度 実績見込み	35年度 見込み
Ⅰ 財政資金対民間収支 (うち外為)		1,500 (1,550)	1,800 (1,500)
Ⅱ 金融機関 収支	預金	18,700	20,300
	一 般 預 金	18,400	20,000
	公 金 預 金	300	300
	指 定 預 金	—	—
	長 期 預 金	14,900	16,300
	短 期 預 金	3,800	4,000
	金 融 債	980	950
	財 政 投 融 資	1,690	1,500
	そ の 他 収 支 尻	1,010	490
	計	22,380	23,240
Ⅲ 現金通貨 (残高)	貸 出	18,150	18,250
	民間金融機関貸出	16,200	16,400
	政府金融機関貸出	1,950	1,850
	有 価 証 券	4,030	4,040
	地 方 債	110	100
	公社・公団・公庫債	470	510
	事 業 債	1,300	1,490
	株 式	2,150	1,940
Ⅳ 収 支 尻	計	22,180	22,290
	収 支 尻	(-) 200	(-) 950
Ⅴ 現 金 通 貨 (残 高)		1,300 (9,257)	850 (10,107)

35年度産業資金供給見込み

(単位・億円)

区 分	34年度実績見込み			35年度見込み		
	計	設備	運転	計	設備	運転
I 内部資金	11,440	7,790	3,650	12,550	9,660	2,890
社内留保	4,840	1,190	3,650	4,980	2,090	2,890
減価償却	6,600	6,600	—	7,570	7,570	—
II 外部資金	22,560	9,400	13,160	22,820	9,600	13,220
1. 財政資金	1,950	1,520	430	1,910	1,440	470
政府金融機関	1,490	1,060	430	1,380	910	470
その他	460	460	—	530	530	—
2. 民間資金	20,610	7,880	12,730	20,910	8,160	12,750
株式	3,400	2,270	1,130	3,300	2,250	1,050
社債	1,410	1,350	60	1,650	1,550	100
貸出	15,800	4,260	11,540	15,960	4,360	11,600
(I+II) 合計	34,000	17,190	16,810	35,370	19,260	16,110
III 外資など	1,040	410	630	730	140	590
(I+II+III) 総計	35,040	17,600	17,440	36,100	19,400	16,700

◇昭和35年度予算成立

昭和35年度予算は、3月31日政府原案どおり成立した。そのうち、一般会計歳入歳出予算、財政投融资資金計画のおもな内容次表のとおり。

35年度一般会計歳入歳出予算

(単位・億円)

区 分	35年度 予算額	34年度予算 額(当初)	比 増減(△)
歳入			
租税および印紙収入	13,366	11,212	2,154
専売納付金	1,364	1,201	163
官業益金および官業収入	172	161	11
政府資産整理収入	193	150	43
雑収入	433	442	△ 9
前年度剰余金受入	168	805	△ 637
経済基盤強化資金受入	0	221	△ 221
計	15,696	14,192	1,504
歳出			
社会保障関係費	1,817	1,479	338
文教関係費	1,803	1,597	206
科学技術振興費	252	225	27
国債費	274	554	△ 280
恩給関係費	1,300	1,229	71
地方交付税交付金	2,835	2,486	349
臨時地方特別交付金	30	0	30
防衛関係費	1,546	1,537	9
賠償等特殊債務処理費	240	323	△ 83
公共事業関係費	2,769	2,210	559
うち(治山治水)	(593)	(421)	(172)
(道路整備)	(890)	(825)	(65)
住宅および環境衛生対策費	157	137	20
農業保険費	115	109	6
貿易振興および経済協力費	45	38	7
中小企業対策費	26	22	4
食糧管理特別会計へ繰入	112	10	102
産業投資特別会計へ繰入	0	50	△ 50
予備費	80	80	0
雑件	2,295	2,106	189
計	15,696	14,192	1,504

35年度財政投融资資金計画

1. 原資見込

区 分	35年度	34年度(当初)	比較増減(△)
産業投資特別会計	260	382	△ 122
資金運用部資金 (うち郵便貯金)	3,416 (1,300)	2,928 (1,000)	488 (300)
簡保年金資金	1,150	1,000	150
小計	4,826	4,310	516
公募債・借入金	1,115	888	227
合 計	5,941	5,198	743

(注) 35年度公募債見込額には国鉄、電電債借替分115億円が含まれている。

2. 資金計画

区 分	財政資金	公募債・借入金	合 計
民間への資金供給	開 発 銀 行 430 (450) 輸 入 銀 行 360 (360) 電 源 開 発 会 社 435 (400) 農林漁業金融公庫 328 (285) 国民金融公庫 290 (250) 中小企業金融公庫 315 (275) 住宅金融公庫 360 (330) 住宅公団 154 (152) 道路公団 66 (84) 医療金融公庫 10 (0) その他 426 (379) 計 3,174 (2,965)	— (—) — (—) — (—) — (—) — (—) — (—) — (—) 200 (200) 105 (65) — (—) 155 (108)	430 (450) 360 (360) 435 (400) 328 (285) 290 (250) 315 (275) 360 (330) 354 (352) 171 (149) 10 (0) 581 (487)
政建府股 事投 業資	国 有 鉄 道 370 (265) 電 電 公 社 25 (25) そ の 他 97 (205) 計 492 (495)	300 (240) 55 (25) — (—) 355 (265)	670 (505) 80 (50) 97 (205) 847 (760)
地 方 債	1,160 (850)	300 (250)	1,460 (1,100)
合 計	4,826 (4,310)	1,115 (888)	5,941 (5,198)

(注) カッコ内は34年度当初計画。

◇昭和35年度上期外貨予算決定

政府は3月31日の閣僚審議会で、昭和35年度上期外貨予算を総額3,268百万ドル(前期2,281百万ドル、前年同期1,847百万ドル)と決定した。その概要次のとおり。

(1) 輸入貨物予算

本年1月策定された政府経済計画の線に沿い35年度の鉱工業生産の上昇率を前年度比約12%と見込み、かつ自由化に即応して全般にかなりゆとりをもたせた結果、本予算2,424百万ドル(前期最終予算比143百万ドル増)、予備費200百万ドル(前期当初予算と同額、なお前期末使用残は47百万ドル)計2,624百万ドルと前期最終予算比296百万ドルの増加。

(イ) 物資別には、米は豊作続きから、また繊維原料は買付時期と在庫調整の関係から前期に比べ減少しているが、その他では、鉄鋼用原料炭、石油などの原材料

は軒並み前期と比べ増加。

(㊦) 自由化措置としては、対ドル域制限付きAA品目のうち鉄くず、牛脂、粗製ラードを期初から、原皮を7月から完全AA品目とし、毛くず、コーヒー豆など304品目をAA品目に追加。このほか陶磁器、化学品など約250品目を自動割当制に移行。以上により今期予算では自由化率は40%（自動割当を含めると41%、前期当初予算では31.5%）に上昇。

(2) 貿易外支払予算

貿易規模の拡大による運賃などの支払増加ならびに海外渡航などの制限緩和により、総額644百万ドルと前期最終予算に比べ91百万ドルの増加。なお貿易外予算中自由分の比率は前期最終予算並みの51%。

35年度上期外貨予算

(単位・百万ドル)

区 分	35年度上期	前期最終予算 比 増 減 額
輸 入 貨 物 予 算		
本 予 算	2,424	+ 143
うち F A	1,454	- 127
A A	970	+ 270
予 備 費	200	+ 153
計	2,624	+ 296
貿 易 外 支 払 予 算		
本 予 算	594	+ 74
うち 計 画 分	289	+ 35
自 由 分	305	+ 39
予 備 費	50	+ 17
計	644	+ 91